

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成30	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	国立大学法人 愛媛大学							
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文）	社会共創学部、大学院理工学研究科・教授・榊原正幸							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国立大学法人 香川大学								
国立大学法人 高知大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	7	2	0	3	0	12	0
協力機関・協力研究者	9	6	2	0	0	17	0
合計	16	8	2	3	0	29	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	21,620	
	外国旅費※1	4,083,515	
	謝金	89,589	
	備品・消耗品購入費	133,292	
	その他経費	1,125,759	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	546,225	
	計	6,000,000	
業務委託手数料	600,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,600,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
該当なし		

③ 日本側の参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)	3,166	
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	
		日本以外→日本の渡航	
日本以外→日本以外の渡航			
(単位:千円) (B型のみ) (相手国側参加研究者の総額)	日本または相手国→日本の渡航	(単位:千円) (左記のうち、 参加研究者の 第三国所属の 相手国側 の総額)	日本または相手国→日本の渡航
	日本又は相手国→相手国の渡航		939
	日本または相手国→第三国の渡航		
	第三国→日本の渡航		
	第三国→相手国の渡航		
	第三国→第三国の渡航		

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→					
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ			
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
R 1	インドネシア・ゴロンタロ州における地域イノベーションの共創による零細小規模金採掘地域の水銀汚染の低減	榑原正幸・愛媛大学・教授	○	○	○				
R 2	妊産婦・新生児死亡の予防を目的とした救急時の移動式胎児心拍計導入と産科一次スクリーニング診断導入と一次医療人材育成による周産期死亡改善事業	徳田雅明・香川大学・教授	○	○	○				
R 3	モバイルアプリケーションによる農村地域の基本的な保健医療システム検討	徳田雅明・香川大学・教授	○	○					
R 4	マングロープの持続的利用のための「環・人共生マングロープシステム」の構築	池島 耕・高知大学・教授	○	○	○				
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）									
<p><b>【R1】</b></p> <p>本研究の特筆すべき成果は、インドネシア・スラウェシ島のゴロンタロ州および南東スラウェシ州における各零細小規模金採掘（ASGM）地域の自然資源調査・水銀汚染の環境および住民健康影響調査・社会経済調査・文化歴史調査に基づいて、国立ゴロンタロ州大学と協働で、その現状を解明することを目的として実施した。また、各ASGM地域の背景となる社会経済的状況、各ステークホルダー（SH）の対話の現状、各SHのASGMに対する認識、ASGM組織における主要アクター間の社会的関係性などの情報も収集した。これらの結果に基づいて、キーSHと協働で、昨年度作成した水銀汚染の無い地域社会への「未来シナリオ」を修正したことである。各グループの研究活動の詳細は以下の通りである。また、国立ゴロンタロ州大学との密な連携による研究への取り組みによって、来年度以降の研究プロジェクト推進への非常に良い波及効果および研究協力体制が構築された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キーSHを中心に多様なトランスディシプリナリー実践共同体（TDCOPs）の組織化を支援し、各未来シナリオに沿って、本研究プロジェクトメンバーのコミュニケーターと協働で重要かつ孤立しているSHに対する対話・信頼・合意を獲得しつつ、問題解決のアクターへの変容をもたらすトランスフォーマティブ・バウンダリー・オブジェクト（TBO）を探索した。</li> <li>・各アクターの関与レベルを研究プロセスの進展と共に変化させる手法を確立する。そして、地域SHの文化・歴史・価値観・ニーズを既存資料・聞き取り調査の結果の多面的分析に基づいて、TBOを設計・開発・活用することによって、SHとの対話と相互変容を劇的に促進する手法を理論的・実践的に研究した。</li> <li>・社会経済評価では、ゴロンタロ州において地方自治・地域の経済・政策・産業を多様な視点からとらえ直し、既存資料レビュー、地域社会の状況調査、SHへのアンケート・聞き取り調査を実施した。</li> <li>・TDCOPsと協働で水銀汚染問題解決へ向けて新たな統合知を共創するための協議を開始した。</li> <li>・これらの研究の進捗状況は、コアメンバーによるスカイプ・ミーティングおよび現地ミーティングで、情報を共有し、進捗状況を確認した。これらのミーティングは年10回以上実施した。</li> <li>・日本側からは、のべ20名程度が各1-2週間程度派遣され、インドネシア側からは、年1回・5名・5日間程度受け入れる。</li> </ul>									
<p><b>【R2】</b></p> <p>遠隔医療を活用してタイのチェンマイ県での周産期死亡率改善を目指す3年間の事業。運営主体は、遠隔医療支援プロジェクト実行委員会（香川大学医学部、香川県医師会、日本遠隔医療学会及びNPO法人e-HCIKのメンバー）となり、現地ではチェンマイ大学の協力を得て、医学部内に現地拠点を置くとともにチェンマイ大学病院産科教授を含む周産期チームと共に運営する。移動型の妊婦の妊娠状態（胎児心拍や子宮収縮）をモニターできる装置（モバイルCTG）を用い、過疎地や遠隔地での妊婦の妊娠の状態をモニターしてインターネット経由で情報を送信することにより、それを基幹病院の産婦人科医が診断しアドバイスできるシステムを導入する。2018年度は、チェンマイ県内の6基幹病院（ファンク、サンサイ、サンバトン、ハンドン、チョントンおよびナコンピンの各病院）とその傘下にある8病院（ドイロー、オムコイ、メアイ、チャイプラカーンの各病院）にモバイルCTGを配置した。2019年度はさらに12病院に設置し、チェンマイ県内全域の25病院にモバイルCTGを設置することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チェンマイ保健省管轄の病院での使用実績として昨年度の2倍以上になる1775件の運用実績（2020年3月まで）を上げることができた。昨年度の2倍以上の利用実績である。</li> <li>・モバイルCTGの正しい使用方法、より有効な使用方法に関するセミナーを実施した。地域コミュニティ病院の一部において、自発的に現地タイ語でのモバイルCTG操作マニュアル動画を作成し、他24病院の医療関係者へ向けて使用方法を紹介した。</li> <li>・チェンマイ県の基幹病院において既に一部導入されている電子カルテシステムを用いてモバイルCTGのデータを処理を検討した。テスト使用を始めた。</li> <li>・2019年11月の日本研修では、チェンマイ県より12名の医療従事者等（内、保健省職員1名を含む）を招聘し、実際に使用している現場の見学や、各種トレーニングを実施した。</li> </ul>									
<p><b>【R3】</b></p> <p>2018年度よりミャンマーでの遠隔医療を普及するために、保健省、通信省およびコンピューター協会、ヤンゴン第一医科大学などと協力し、妊婦の妊娠状態をモバイルCTGを用いてモニターするシステム導入を始めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルCTGをHp-a-An General HospitalとCentral Women's Hospitalに設置して、使用を始めている。まだ症例数は少ないものの、緊急時の対応などに用いて有用であった。</li> <li>・モバイルCTGの正しい使用方法に関して、病院内で自主的な勉強会や専門医による指導を行った。</li> <li>・ヤンゴン第一医科大学を2019年12月に訪問し、遠隔医療全般に関しての打ち合わせを行った。</li> <li>・香川大学小児科の医師らにより、本プロジェクトを含む医学交流を開始した。また香川大学に10名を招へいしてトレーニングを行った。</li> <li>・2020年1月には香川大学とヤンゴン第一医科大学が正式に協定を締結し、本プロジェクトを中心に複数の共同研究・共同事業を実施することとなった。</li> </ul>									
<p><b>【R4】</b></p> <p>マングロープ域の物質循環の科学的理解と適切な資源利用に基づく、住民が主体的に関わるマングロープの持続的な利用と保全の仕組みの構築を目指している。前年度に行なった、タイにおける外国人研究許可および生物多様性条約に基づく標本の採集及び持ち出し許可を取得するための協力体制の構築に基づき、共同研究機関との協定締結までに行い、研究許可申請の準備を進めたが、本年度中に完了せず、フィールド調査とタイのマングロープ保全政策の現状についての現地調査は次年度に持ち越しとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジャマンガラ工科大学スリビジャヤ校との共同研究合意書を締結し、生物多様性条約で求められる共同研究実施条件を満たし、タイ国家研究評議会(NRCT)の外国人研究許可の申請準備をほぼ終えた。</li> <li>・カセサート大学と共同して、マングロープ保全政策についての現状と現場における課題について分析を行った。</li> <li>・ラジャマンガラ工科大学と共同による、マングロープ域の物質循環についての調査について打ち合わせし、計画のブラッシュアップを行った。</li> </ul>									

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 第1回日本-アセアン協働による水銀問題に関する医学セミナー	1st Japan - ASEAN Medical Seminar on Human Health Impact of Heavy Metals	インドネシア・マカッサル・	2019年5月3日（1日間）
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 第2回日本-アセアン協働による水銀問題に関する医学セミナー	2nd Japan - ASEAN Medical Seminar on Human Health Impact of Heavy Metals	インドネシア・ゴロンタロ・国立ゴロンタロ州大学	2019年5月5日（1日間）
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業 2019年度第1回研究推進セミナー	JSPS Core-to-Core Program TRPNP First Promotion Seminar	日本	2019年6月4日（1日間）
S 4	日本学術振興会研究拠点形成事業 2019年度第2回研究推進セミナー	JSPS Core-to-Core Program TRPNP Second Promotion Seminar	日本	実施無し
S 5	日本学術振興会研究拠点形成事業 第2回TRPNP国際セミナー	2nd ASEAN - Japan Meeting Point of Collaboration by Stakeholders and Researchers for Reducing Environmental Problems in ASEAN Countries	ミャンマー	2019年12月11日（1日間）
S 6	日本学術振興会研究拠点形成事業 モバイルCTGを用いたモニタリングセミナー	JSPS Core-to-Core Program TRPNP 2nd Seminar of Monitoring Pregnant Women by Mobile CTG	タイ・チェンマイ	2019年10月28日（1日間）
<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p>				
<p><b>【S1】</b> インドネシアのマカッサル市およびゴロンタロ市で、現地大学・医療関係者組織・熊本学園大学と協働で、5月3日に第1日本アセアン重金属に関する医学セミナーおよび水銀中毒症状評価に関するワークショップを開催した。マカッサル市では、愛媛大学とハサヌディン大学が、マカッサル健康科学大学・インドネシア・ムスリム大学と協働で、水銀問題の背景と現状、水銀を含む商品の比較分析、今後の取り組みの課題や、連携の可能性について議論し、零細小規模金採掘による水銀問題に関して、医学分野のセミナーおよび水銀中毒症状認定のワークショップを開催した。ワークショップでは、若手研究者・看護師が約40名参加し、水銀中毒症状の認定に関する知見を深めた。参加者数は予想を大幅に超えて、約100名（日本人7人、中国人1人を含む）が参加した。</p>				
<p><b>【S2】</b> インドネシアのゴロンタロ市で、現地大学・医療関係者組織・熊本学園大学と協働で、5月5日に第2日本アセアン重金属に関する医学セミナーおよび水銀中毒症状評価に関するワークショップを開催した。ゴロンタロ市では愛媛大学とゴロンタロ州大学が、モハマディア・ゴロンタロ大学およびゴロンタロ市の各医療機関が共同で、水銀問題の背景と現状、今後の取り組みの課題や連携の可能性について議論し、零細小規模金採掘による水銀問題に関して、医学分野のセミナーおよび水銀中毒症状認定のワークショップを開催した。ワークショップでは、若手研究者・看護師が約30名参加し、水銀中毒症状の認定に関する知見を深めた。参加者数は予想を大幅に超えて、約120人（日本人7人、中国人1人を含む）が参加した。</p>				
<p><b>【S3】</b> 愛媛大学、香川大学、高知大学、総合地球科学研究所から16名が参加し、テレビ会議を実施した。会議において、2018年度にインドネシアで実施されたTRPNP国際セミナーの報告、トランスディシプリナリー研究プロジェクトの報告、2019年度のヤンゴンで開催するTRPNP国際セミナーの内容・運営検討、渡日前eラーニングコンテンツ制作についても議論を行った。</p>				
<p><b>【S4】</b> S5の国際セミナーに向けての準備をメールや電話によって、協議を行った。</p>				
<p><b>【S5】</b> ミャンマーのネピドー市において、2019年12月11日に第2回TRPNP国際セミナーを開催した。日本、ミャンマーおよびASEAN6カ国（インドネシア、ベトナム、タイ、ブルネイ、マレーシア）、ネパールの研究者、ならびにミャンマー政府職員や国内の環境分野のNPOメンバーが参加し、環境問題に関する各研究プロジェクトの成果報告を行い、研究交流を実施した。セミナーでは、①自然災害と防災・減災、②都市環境問題の対策と改善、③持続可能な開発と環境保全、④食と健康の安全保障の4分野において、テーマごとにワークショップを開催し、研究交流を行った。また、講演およびワークショップを通じて、参加研究者が、現地の行政、企業、研究者らステークホルダーらと活発な意見交換を行い、今後の研究の方向性や、来年のタイでの国際セミナーについて協議できた。参加者は、272人である（日本13人、インドネシア3人、ベトナム1人、タイ3人、ブルネイ2人、マレーシア1人、ミャンマー248人、ネパール1人）。</p>				
<p><b>【S6】</b> チェンマイ県に存在する保健省（MOPH）管轄の全25病院に対してモバイルCTGの導入を完了し、その有効なモニタリング方法についてのセミナーおよび研修を行った。タイ側からはチェンマイ大学や関係者を含め若手医師や看護師を中心に40名が、日本側からは専門家、企業、NPO等から5名が参加した。14病院から具体的な症例を挙げながらモバイルCTGの使用体験の報告と、長所や欠点、将来的な病院での運用方針等の発表を行った。遠隔地無医村地域でのモニタリングや、緊急搬送時のリアルタイムモニタリングに威力を発揮しているとの報告が目立った。日本から参加した専門家からは、データ処理やより有効な使用方法などについての講義があり、それについて活発な意見交換を行うことができた。当初2020年2月1日の開催を予定していたが、専門家として参加する香川大学およびチェンマイ大学のメンバーの都合が悪く変更して開催した。モバイルCTGの導入が早く進んでいたため、25病院でも十分な使用例があることが確認できたため、前倒しての開催となった。</p>				
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）</p>				
<p>該当なし</p>				
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）</p>				
<p>該当なし</p>				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	ミャンマー	9	2	1	1	0	13	
2	タイ	1	4	0	0	0	5	
計		10	6	1	1	0	18	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	該当なし						0	
計		0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当無し								

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
国名(派遣元)		国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	インドネシア	ミャンマー	1	1	0	0	0	2	
2	ベトナム	ミャンマー	1	0	0	0	0	1	
3	タイ	ミャンマー	0	1	0	0	0	1	
4	ブルネイ	ミャンマー	0	2	0	0	0	2	
5	マレーシア	ミャンマー	0	1	0	0	0	1	
計			2	5	0	0	0	7	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
いずれの渡航も(S5)「日本学術振興会研究拠点形成事業 第2回TRPNP国際セミナー」に出席するため。									

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1	該当なし						0
計		0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1	該当なし						0
計		0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：バンドン工科大学 英文：Institute of Technology, Bandung	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Earth Sciences and Technology, Assistant Professor, Benjamin SAPIE
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ガジヤマダ大学 英文：Gadjah Mada University	
和文：ボゴール農業大学 英文：Bogor Agricultural University	
和文：ゴロンタロ州大学 英文：State University of Gorontalo	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		3	1			4	
協力機関・協力研究者	2	4				6	
合計	2	7	1	0	0	10	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,000,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費								
(5)相手国側研究者の研究経費								
(6)相手国開催のセミナー開催経費								
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ベトナム社会主義共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ベトナム国家大学科学大学 英文：VNU University of Science	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Geology, Professor, Nhuan Trong MAI
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ノンラム大学 英文：Nong Lam University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1				2	
協力機関・協力研究者	1					1	
合計	2	1	0	0	0	3	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1 単位に 相当する円貨額)	¥6,000,000	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費								
(5)相手国側研究者の研究経費								
(6)相手国開催のセミナー開催経費								
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	タイ王国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: チェンマイ大学 英文: Chiang Mai University	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Medicine, Professor, Manit SRISURAPANONT
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: カセサート大学 英文: Kasetsart University	
和文: チュラロンコーン大学 英文: Chulalongkorn University	
和文: ラジャマンガラー工科大学シリビジャヤ校 英文: Rajamangala University of Technology Srivijaya	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)	
拠点機関	2	3				5		
協力機関・協力研究者		4				4		
合計	2	7	0	0	0	9		
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)								
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)								
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし								
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -			⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	
		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費								
(5)相手国側研究者の研究経費								
(6)相手国開催のセミナー開催経費								
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。



5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ブルネイ・ダルサラーム国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ブルネイ・ダルサラーム大学 英文: Universiti Brunei Darussalam	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Institute of Health Sciences, Professor, Hajah Rafidah HAJI GHARIF
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: RIPAS国立病院 英文: RIPAS Hospital, Brunei	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	6				8	
協力機関・協力研究者	1	2				3	
合計	3	8	0	0	0	11	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)							
	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ミャンマー連邦共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ヤンゴン第一医科大学 英文：University of Medicine 1, Yangon	
③コーディネーター所属 属部局・職名・氏名 (英文)	Department of Pediatrics, Professor, Ye Myint KYAW
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ミャンマー海事大学 英文：Myanmar Maritime University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2					2	
協力機関・協力研究者		2				2	
合計	2	2	0	0	0	4	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,000,000			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし				
(1)日本側研究者の相手国内滞在費						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費						
(5)相手国側研究者の研究経費						
(6)相手国開催のセミナー開催経費						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	マレーシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マラヤ大学 英文：University of Malaya	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Faculty of Engineering, Senior Lecturer, Shaifulazuar Bin ROZALI
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		4				4	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	4	0	0	0	4	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費		¥6,000,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)			
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費									
(2)相手国側研究者の国際航空運賃									
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費									
(4)相手国側研究者の相手国内旅費									
(5)相手国側研究者の研究経費									
(6)相手国開催のセミナー開催経費									
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0						

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	カンボジア王国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：カンボジア健康科学大学 英文：University of Health Sciences Cambodia	
③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文)	Research grant management office, Research coordinator, Sovatha MAM
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	3				4	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	3	0	0	0	4	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費		¥6,000,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)			
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費									
(2)相手国側研究者の国際航空運賃									
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費									
(4)相手国側研究者の相手国内旅費									
(5)相手国側研究者の研究経費									
(6)相手国開催のセミナー開催経費									
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0						

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。